エルサルバドル共和国
東部地域零細農民支援プロジェクト
終了時評価調査報告書

平成23年11月
（2011年）

独立行政法人国際協力機構
エルサルバドル事務所

序　　文

エルサルバドル共和国東部地域は、内戦により深刻な被害を受け、首都圏及び西部地域に比べ、安定収入を確保できる産業が発展しておらず、同地域には自給自足を主体とした零細農民が多く存在しています。零細農民は、2ha以下の農地しか有しておらず、銀行融資へのアクセス及び適切な生産技術も不足しており、農村部の貧困層を構成しています。

かかる状況を受け、独立行政法人国際協力機構は、エルサルバドル共和国政府の要請に基づき、2008年3月より「東部地域零細農民支援プロジェクト」を開始しました。野菜の栽培技術普及、及び農家経営改善を通じ、野菜栽培を行う零細農民への支援体制の強化を目標に、農牧省農業技術センターをカウンターパート機関とし、協力を行ってきました。

今般、4年間のプロジェクトも残すところ半年を切ったことから、終了時評価を実施することを目的として、エルサルバドル共和国農牧省と関係機関との間で、プロジェクトの進捗状況の確認とDAC評価5項目に基づいた評価分析、並びに今後の方向性に係る協議を行い、本報告書は同評価調査結果を取りまとめたものであります。今後、本報告書が、関係方面において広く活用され、エルサルバドル共和国における零細農民支援体制の改善、及び同国の発展に役立つことを願うものです。

末尾となりましたが、調査にご協力及びご支援を頂いた関係各機関の方々に、心より感謝申し上げます。

平成23年11月

独立行政法人国際協力機構

エルサルバドル事務所長　那須　隆一

目　　次

序　文
目　次
地　図
写　真
略語表
評価調査結果要約表（和文）
評価調査結果要約表（英文）

第１章　終了時評価調査の概要……1
　１－１　調査団派遣の経緯と目的……1
　１－２　調査団の構成と調査日程……1
　１－３　主要面談者リスト……3
　１－４　プロジェクトの概要……4

第２章　終了時評価の方法……5
　２－１　評価設問と評価指標……5
　２－２　主な調査項目とデータ収集方法……7

第３章　プロジェクトの実績と実施プロセス……8
　３－１　投入実績……8
　３－２　成果の達成度……10
　３－３　プロジェクト目標の達成度……13
　３－４　上位目標の達成見込み……14
　３－５　プロジェクトの実施プロセスにおける特記事項……15

第４章　５項目評価結果……19
　４－１　妥当性……19
　４－２　有効性……19
　４－３　効率性……19
　４－４　インパクト……20
　４－５　自立発展性……20
　４－６　結論……20

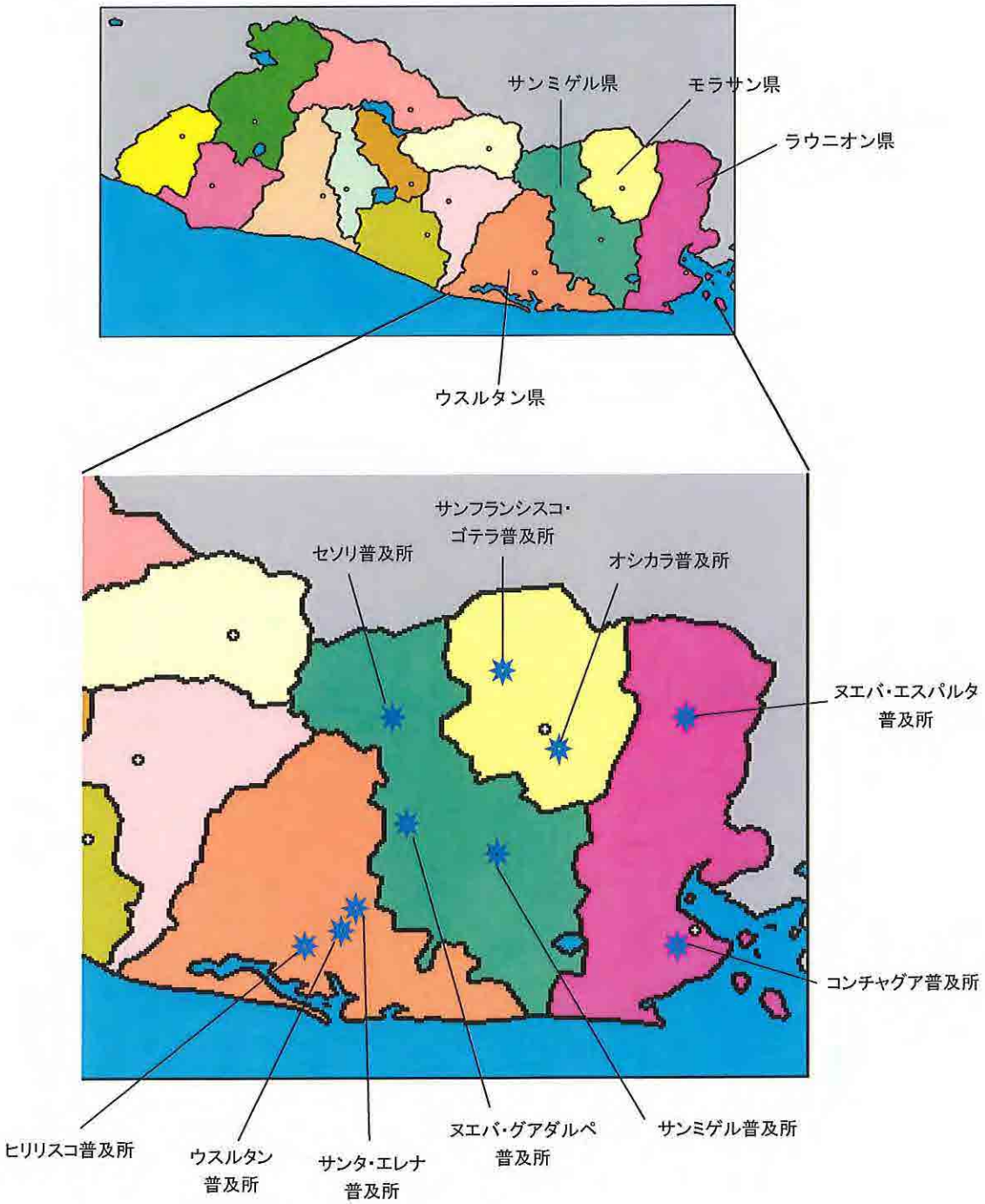
第５章　提言と教訓……22
　５－１　提言……22
　５－２　教訓……23

第６章　団長所感……24

付属資料

1．ミニッツ、合同評価レポート……29
2．評価グリッド（和文）……87
3．評価グリッド（西文）……93
4．質問票……101
5．合同評価レポート（和訳）……109
添付1　プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）Ver.3……130
添付2　評価グリッド：プロジェクトの達成状況……133
添付3　評価グリッド：５項目による評価……141
添付4　日本側専門家派遣実績……148
添付5　本邦・第三国研修実績……149
添付6　エルサルバドル国内セミナー・研修開催実績……151
添付7　日本側機材投入実績……154
添付8　現地業務費支出状況……156
添付9　プロジェクト実施体制図……159
添付10　カウンターパート配置実績……160

エルサルバドル共和国　東部地域４県



✸ 国立農牧林業技術センター(CENTA)普及所

1．サンタ・エレーナ普及所に設置されている農業情報センター（API）

2．自立・継続している元展示圃場農家の畑

3．農民への聞き取り調査

4．オシカラ普及所における農家対象のワークショップ

5．パイロットプロジェクト農家の畑

6．コミュニティ普及員への聞き取り調査

7．サンミゲル郊外の総合展示圃場

8．ファーマーズ・マーケット（ウスルタン市）における組合員への聞き取り

9．自家製有機肥料（ボカシ）の説明をするヒキリスコ普及所長

10. プロジェクトの技術であるネットハウスを導入した、ヒキリスコの農家

11. 合同評価委員会

12. JICA 事務所長と農牧省大臣によるミニッツ署名

略　語　表

略語	正式名称（英語・西語）	和文
ACOPACANES	Asociación Cooperativa para Producción Agropecuaria Cabos Negros R.L.	アコパカネス農業協同組合
ACOPA PLAN B	Asociación Cooperativa de Producción Agropecuaria, Producción Limpia de Agroalimentos Nacionales Buenos R.L.	アコパ・プランB農業協同組合
ACOPO	Asociación Cooperativa de Productores Orgánicos R.L.	有機農業組合
API	Agro Punto Informativo	農業情報センター
ASAGRO	Asociación Salvadoreña de Agricultores de Región Oriental	エルサルバドル東部地域農業協同組合
BFA	Banco de Fomento Agropecuario	農業勧業銀行
CEDAF-Morazán	Centro de Desarrollo de Agricultura Familiar	モザラン県家族農業開発センター
CENTA	Centro Nacional de Tecnología Agropecuaria y Forestal	国立農牧林業技術センター
CONAMYPE	Comisión Nacional de la Micro y Pequeña Empresa	国家小零細企業委員会
C/P	Counterpart	カウンターパート
ECAS	Escuelas de Campo	ファーマーズスクール
FAO	Food and Agriculture Organization of the United Nations	国際連合食糧農業機関
IFAD	International Fund for Agricultural Development（西名：FIDA）	農業開発基金
IICA	Instituto Interamericano de Cooperación para la Agricultura	米州農業協力機関
MAG	Ministerio de Agricultura y Ganadería	農牧省
PAF	Plan de Agricultura Familiar	家族農業計画
PAN	Programa de Abastecimiento Nacional para la Seguridad Alimentaria y Nutricional（Programa 1 del PAF）	食糧・栄養安全保障国家供給プログラム（家族農業計画第1プログラム）
PAP	Programa de Agricultura Familiar para el Encadenamiento Productivo（Programa 2 del PAF）	生産チェーンのための家族農業プログラム（家族農業計画第2プログラム）
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PRODEMORO	Programa de Desarrollo y Modernización Rural para la Región Oriental	東部地域農村近代化開発プログラム
PROPA-Oriente	Proyecto para el Apoyo a Pequeños Agricultores en la Zona Oriental	東部地域零細農民支援プロジェクト

SIDIA-Oriente	Sistema de Divulgación de Información Agropecuaria y Forestal para Productores de la Zona Oriental	東部地域農業情報普及システム

評価調査結果要約表

1．案件の概要		
国名：エルサルバドル共和国		案件名：東部地域零細農民支援プロジェクト
分野：農業		援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：エルサルバドル事務所		協力金額：約2億1,000万円
協力期間	（R/D）：2008年3月26日～2012年3月25日	先方関係機関：農牧省（MAG）、国立農牧林業技術センター（CENTA）
	（延長）：	日本側協力機関：
	（F/U）：	他の関連協力：
	（E/N）（無償）	

1－1　協力の背景と概要

エルサルバドル共和国（以下、「エルサルバドル国」）は、2004年の調査によると農村部の43.7%が貧困状態にある。エルサルバドル国経済にとって、コーヒー及び砂糖は主要な輸出産品であり、農業は総労働人口の27%を吸収し、総GDPの13%を占める産業である。他方、生産技術を持たない零細農民は農村部の貧困層の構成要素となっている。特に内戦で深刻な被害を受けた東部地域は、安定収入を確保できる産業が発達しておらず、自給自足を主体とした農民が多く、同国の最貧地域のひとつとなっている。かかる状況下、JICAは1999年から2004年にわたり、中西部地域において実施した技術協力プロジェクト「農業技術開発普及強化計画」で得た成果を生かし、東部地域の零細農民を支援する「東部地域零細農民支援プロジェクト」を2008年3月から4年間の予定で開始された。国立農牧林業技術センターをカウンターパート（C/P）機関とし、「東部地域における零細農民の野菜栽培にかかる支援体制が強化される」ことを目標に実施されている。

1－2　協力内容

(1) 上位目標

東部地域において、零細農民の野菜栽培による収入が向上する。

(2) プロジェクト目標

東部地域における零細農民の野菜栽培への支援体制が強化される。

(3) 期待される成果

成果1：東部地域の零細農民が利用可能な野菜の栽培技術を、普及する体制が確立される。

成果2：東部地域の零細農民、及び野菜生産者団体に、経営改善手段を指導する体制が構築される。

(4) 投入（評価時点）

日本側：

専門家派遣：

松田　明　専門家（チーフアドバイザー/農業技術普及）2008年6月～2010年6月

近藤愼一　専門家（チーフアドバイザー/農業技術普及）2010年8月～2012年3月

栗原敏昭　専門家（業務調整員/農家経営改善）　2008年3月～2012年3月

佐々木（旧姓若松）聡美 短期専門家（農業情報整備）　　2010年2月～3月
機材供与：車両、バイク、コピー機やノートパソコンなどのOA機器、生産資材、普及促進機材等
ローカルコスト負担：2,873万2,022USD（2011年6月現在）
研修員受入：43名（第三国研修を含む）
相手国側：
カウンターパート配置：16名
専門家のためのプロジェクト事務室等
ローカルコスト負担：5,059万98USD（2011年8月現在）

２．評価調査団の概要

	担当分野	氏　名	所　属
調査者	団長・総括	千頭　聡	JICA国際協力専門員
	協力企画	岡本　一	JICAエルサルバドル事務所　企画調査員
	評価分析	伊藤　珠代	㈱かいはつマネジメント・コンサルティング
調査期間	2011年10月3日～2011年10月14日		評価種類：終了時評価

３．評価結果の概要

３－１　実績の確認

(1) 期待される成果の達成状況

成果1：東部地域の零細農民が、利用可能な野菜の栽培技術を普及する体制が確立される。

指　標	達成の度合い
1-1 有機農法による野菜生産技術（有機物の活用、新たな分野の作物の導入等）の普及資料が作成される。	有機農法による野菜生産技術の普及資料として、下記の12の「技術ガイドブック」が各1,000部発行された。 1. ボカシ肥の作製 2. 育苗土の作製 3. 育苗ハウス建設 4. 土壌菌の繁殖 5. ボルドー液の作製 6. 二段移植法 7. 障壁作物による間仕切り・遮断の設置 8. 作物残渣による土壌被覆 9. EM-5の作製 10. 野菜苗の生産 11. 緑肥 12. 硫酸カルシウム液肥の作製 有機農法技術に関するフリップチャートが20部発行された。 有機農業技術に関するパンフレットが、2種類編集され、2,000部発行された。

<table>
<tr>
<td>1-2
生産技術に関わる研修の実施により、普及員及び農民リーダーの能力が向上する。</td>
<td>普及員並びに農民リーダー向けに、以下の生産技術に関わる海外研修コースが実施された。
<table>
<tr><th>コース名</th><th>国名</th><th>人数</th></tr>
<tr><td>小規模農民支援有機農業技術普及手法</td><td>コスタリカ
日本</td><td>2</td></tr>
<tr><td>野菜栽培</td><td>日本</td><td>1</td></tr>
<tr><td>小農のための有機農業（生産・経営改善）（*）</td><td>コスタリカ</td><td>15</td></tr>
<tr><td>小農支援のための有機農業</td><td>コスタリカ</td><td>14</td></tr>
<tr><td>高温条件化における野菜生産・流通優良事例（*）</td><td>パラグアイ</td><td>4</td></tr>
<tr><td>小農支援のための有機農業コース</td><td>コスタリカ
日本</td><td>2</td></tr>
<tr><td>小農支援のための野菜栽培コース</td><td>ブラジル</td><td>1</td></tr>
</table>
（*）指標2-2の経営改善技術の研修と同一コース

・ プロジェクト期間中に、生産技術と経営改善を含め、合計43名に対し、海外研修が実施された。
・ 国内では、プロジェクト期間中に926名の農業生産者に対して、研修が実施された。
・ エルサルバドル国内でのセミナーや集合研修で、延べ640名が、野菜栽培や経営改善に関する研修を受講した。</td>
</tr>
<tr>
<td>1-3
農民組織による野菜生産モデル(モデルプロジェクト)が、各普及所に設置される。</td>
<td>・ 東部地域CENTA普及所10カ所の農民組織を通じて、15の生産モデル（モデルプロジェクト）が設置された。
・ 流通分野のモデルとして、ファーマーズマーケットが組織された。
・ 実証展示圃場が3つ、総合展示圃場が2つ設置された。前者は、主に野菜の栽培実験を、後者は栽培技術の成功事例の展示を目的としている。</td>
</tr>
<tr>
<td>1-4
野菜栽培を推進するため、関連機関と連携の上で農業情報の仕組みが設置される。</td>
<td>東部地域農業情報普及システム（SIDIA-Oriente）として、主に次の仕組みが構築された。
①東部地域11カ所に農業情報センター（API）が設置された（東部地域CENTA普及所10カ所、モラサン県CEDAF1カ所）。
②四半期ごとの定期機関誌「農家の友」の発行。
③CENTAウェブサイト内に、SIDIA農業技術情報サイトを立ち上げ、教材などの電子データを更新掲載。</td>
</tr>
</table>

	・ APIで提供するサービス内容は以下のとおり。 1. インターネットアクセス 2. SIDIA農業技術情報サイトへのアクセス 3. 情報資料や教材の閲覧 4. 資料の輪読会・研修への参加 5. 定期機関誌「農家の友」の閲覧 6. 普及員への相談 ・ 2011年9月までに累計954名（男性650名、女性304名）が、APIを訪問している。 ・ 「農家の友」は2011年9月までに7誌、計5,000部を印刷配布した。

成果2：東部地域の零細農民及び野菜生産者団体に、経営改善手段を指導する体制が構築される。

2-1 経営改善手段（組織化、流通販売等）の教材が作成される。	・ 農家経営手段の普及教材として、以下の7つのガイドブックを、各2,000部印刷配布した。 1. 小農の組織化 2. ファーマーズマーケットの設立 3. 簡易会計管理 4. 販売管理と農業マーケティング 5. 協働事業方式 6. 営農計画 7. 収入と生産コストの分析 ・ 会計帳と販売管理帳を制作し、各2,000部を印刷配布した。 ・ ウスルタン県、及びモラサン県のファーマーズマーケットとアポカパネス農業協同組合のパンフレットを発行した。
2-2 経営改善手段に係る研修の実施により、普及員及び農民リーダーの能力が向上する。	・ 普及員、並びに農民リーダー向けに、以下の経営改善手法に関する海外研修コースを実施した。

コース名	国名	人数
農村生活改善を通じた女性リーダーシップ強化	日本	1
住民参加型農村開発ネットワーク運営・管理	日本、パナ、コスタリカ	1
マイクロクレジット優良事例調査	ニカラグア	2
小農のための有機農業（生産・経営改善）コース（*）	コスタリカ	15
高温条件化における野菜生産・流通優良事例（*）	パラグアイ	4

（*）指標1－2の生産技術と同一の研修コース

	・ プロジェクト期間中に生産技術と経営改善を含め、合計43名に対し、海外研修が実施された。 ・ 経営改善のテーマに関し、893名の農業生産者が研修を受けた。 ・ エルサルバドル国での研修や講習により、経営や生産に関するテーマで、累計640名が研修を受けた。
2-3 農民組織による経営改善モデル(モデルプロジェクト)が、各普及所に設置される。	15のモデルプロジェクト、2カ所のファーマーズマーケット、サンミゲルのファーマーズマーケット支援、直販スタンド2店、2カ所の実証展示圃場、2カ所の総合展示圃場等の農民組織によるモデル導入、野菜栽培技術の普及と並行する形で、農家経営改善手段の普及が総合的になされた。
2-4 CENTA農業情報普及センターに零細農民の経営改善（生産技術含む）に必要とされる情報が、集積されるとともに、定期情報誌が発行される。	1-4の成果を参照。

(2) プロジェクト目標

目標：東部地域における零細農民の野菜栽培への支援体制が強化される。

指標	達成の度合い
指標1：東部地域の零細農民が、活用可能な有用技術が明らかとなり、普及用技術として、CENTAをはじめとする零細農民支援機関に定着している。（①有用で適用可能な技術の数、②プロジェクトが推奨した生産技術を採用した農家の数）	東部地域の零細農民が、活用可能な有用技術として、次の16項目の野菜栽培技術が選択され、東部地域CENTA普及所において、普及用技術して定着した。 土壌肥沃度管理 1. 土壌菌を用いた有機資材（ボカシ肥、液肥等）の製作・利用 2. 緑肥作物 3. 輪作 4. 土壌のpH管理 優良種苗の育成 5. 簡易育苗施設 6. 自家育苗土 7. 移植によるポット苗育苗 適正な灌水技術 8. 点滴灌漑 9. 適正な灌水技術 10. 貯水タンク 適正栽培管理技術 11. 剪定と仕立て法

	12. トンネル栽培 13. ハウス栽培 14. 作物残渣による土壌被覆技術 15. 障壁作物による間仕切り 新規作物の導入 16. カボチャ類、ダイコン、タマネギ、コリアンダー、チピリンといった、新規野菜の導入 ・ 現在、プロジェクトの直接受益者である227名の農民は、20のグループを構成している（モデルプロジェクト、実証展示圃場、総合展示圃場等）。 ・ プロジェクトで実施した満足度調査によると、227名の農民のうち、195名が野菜の播種を行なっている。 ・ 累計5,951名の農家が、農場公開イベント、視察研修、試食等の活動に参加。 ・ 2008～2011年のCENTA東部地域事務所報告書によれば、東部地域における野菜栽培農家数は、プロジェクト実施前は、437名であったが、現在では926名と増加した。
指標2：東部地域の零細農民が活用可能な経営改善手段が明らかとなり、普及用技術として、CENTAをはじめとする零細農民支援機関に定着している。（①経営改善手段の数、②プロジェクトが推奨した経営改善手段を採用した農家の数）	・ プロジェクトで実施した小農向けの、農家経営改善手段は次のとおり。 1. 小農の組織化 2. ファーマーズマーケットの設立 3. 簡易会計 4. 直売方式 5. 協働事業 6. 営農計画 7. 販売・生産コスト分析 ・ 上記の全7科目を履修し、認定書を取得した農民は、717名に達した。また、244名が4科目以上を取得している。農家経営改善に関する研修を受講した農民の数は、合計で約1,000名に達した。

(3) 上位目標の達成度

上位目標：東部地域において、零細農民の野菜栽培による収入が向上する。

指標：2013年以降、プロジェクト受益者零細農民の収入は、上昇傾向にある。	・ 2011年9月末に実施された、プロジェクト受益者100名へのアンケート調査によると、回答者の91%は、収入が増加傾向にあると答えた。また、同100%が生産コスト低減、同96%が栽培作物の販売が、増加したと回答した。これらの傾向は、農民への聞き取り調査によっても確認できた。

	・ また、上記のプロジェクトの直接裨益者である農民100名への聞き取り調査によると、回答者の年間平均純利益は、プロジェクト開始前の673USDから2011年9月時点には1,062USDと、約58%増加した。

３－２　評価結果の要約

(1) 妥当性

・妥当性は「高い」といえる。

1) エルサルバドル国の国家計画や農業政策との整合性

プロジェクト実施期間中の政権交代による農業政策の変更にもかかわらず、プロジェクトは、新政権が導入した農業政策との整合性を維持している。特に2011年2月に導入された「家族農業計画（PAF)」の4プログラムのうち、プログラム1「食料・栄養の安全保障（PAN)」とプログラム2「生産チェーンに向けた家族農業プログラム（PAP)」との整合性が高い。

2) 日本の援助政策からみた妥当性

日本の対エルサルバドル国援助重点分野は、①経済の活性化と雇用拡大、②持続的開発のための環境保全、③社会的脆弱性の改善の3点であり、「経済の活性化と雇用拡大」のなかに「東部地域開発プログラム」が設定されている。プロジェクトは、東部地域において、零細農民が開発の波から取り残されることのないよう、支援を行うものであり、わが国のエルサルバドル国東部地域開発支援を、支える案件といえる。

3) 受益者のニーズからみた妥当性

プロジェクトで移転された野菜栽培技術、特に自然にやさしい農法の導入と、農家への経営アドバイスはCENTA普及員にとって、新しくかつ適切な技術であった。

また、小農にとっては、これまでの農業で使用していた肥料、害虫駆除剤、殺菌剤等の化学薬剤は、高価であるため収益を圧迫していたが、本プロジェクトにて移転された自然にやさしい農業技術は、低価格な地元の資源活用を促すこととなり、小農のコスト削減に対するニーズを満たした。

(2) 有効性

・有効性は「高い」といえる。

プロジェクトの最終年において、普及員から零細農民への技術移転が急速に進み、期待される成果、及びプロジェクト目標は、ほぼ達成されたといえる。また、プロジェクトによって生み出されたモデルプロジェクト、実証展示圃場、総合展示圃場、農民組織、コミュニティ普及員、各種教材、農業情報システムなど、一連の普及メカニズムが奏功し、より多くの零細農民に対する、技術の普及が可能となってきている。

(3) 効率性

・効率性は「高い」といえる。

人材、機材、資金は、すべてプロジェクトの実施に効率的に投入され、成果を生み出し

ている。また、研修の分野、内容、実施時期も適切であったため、成果の達成に貢献している。

(4) インパクト

・プロジェクトは「高い」正のインパクトをもたらしたと評価される。

終了後、上位目標が達成される見込みが高く、他に下記の正のインパクトも確認された。

1) 自然にやさしい野菜栽培技術の導入は、東部地域の零細農民の間で、非常に高い評価をもって受け入れられている。
2) プロジェクトの一環として導入したモデルプロジェクト、実証圃場、コミュニティ普及員などを通じ、農民の協働意識が深まった。
3) 本プロジェクトで導入された経営改善手段や、コミュニティ普及員など、CENTAにとって新たな概念は、同国の新農業政策（家族農業計画）に影響を与え、これらコンセプトが新政策に組み込まれた。
4) 自然にやさしい農業を導入することで、農村世帯の食生活の健全化や家族全員が、農作業や野菜販売に参画することによる、家族間の絆の深まりなど、零細農民の生活改善に貢献した。
5) 地方自治体の本プロジェクトへの関心が高まり、ファーマーズマーケット運営や、学校での自然にやさしい野菜栽培などで、地方自治体との連携が行われるようになった。

(5) 自立発展性

・自立発展性は「比較的高い」といえる。

1) 政治・制度的側面

プロジェクト終了後、カウンターパートは「家族農業計画」の活動に組み込まれ、プロジェクトの実施期間中に習得した知識、技術、普及手法が活用されることが確認された。しかしながら、「家族農業計画」の具体的な実施はこれからであるため、プロジェクトの成果が実際に「家族農業計画」の中で継続的に実施されていくのか、いまだ検証不可能な要素も残っている。

2) 組織・財政面

プロジェクトの成果を継続実施していくための人材、及び予算はほぼ「家族農業計画」に組み込まれることが見込まれるが、一方で、東部地域の情報普及システム（SIDIA-Oriente）や各普及所に設置された農業情報センター（API）についてはCENTA独自の予算手当の目処が立っていないなど、部分的に継続実施が不透明な点もみられる。

3) 技術面

プロジェクト前半では、専門家から普及員への技術移転が、活動の中心であったが、プロジェクトの最終年より、普及員から零細農民への技術移転が急速に進むとともに、コミュニティー普及員の育成も進められた。

３－３　効果発現に貢献した要因

1) 2011年2月に新たに導入された「家族農業計画」に対して、プロジェクトが迅速で適切な対応を取り、プロジェクトの当該政府政策における、位置づけが向上したこと。

2）零細農民の現状とニーズに即した技術・手法を導入したこと。
3）専門家及び、C/Pのプロジェクトへの、コミットメントと熱意が高かったこと。
4）本邦研修、及び他の中南米諸国での第三国研修を、適切に組み合わせたこと。

３－４　問題点及び問題を惹起した要因

1）プロジェクト中盤における、C/Pの半数の交代。
2）プロジェクト開始時期における、言語の違いによるコミュニケーション不足。

３－５　結　論

プロジェクトの活動は順調に実施されており、指標達成度が高いことから、成果及びプロジェクト目標は、ほぼ達成された。また、上位目標においても、プロジェクト終了後に達成される見込みは高い。5項目評価においては、妥当性、有効性、効率性、インパクトは「高い」と評価される。また、自立発展性による評価は、「比較的高い」と判断される。

３－６　提　言

＜プロジェクト終了までの提言＞

(1) 研修プログラムパッケージ

プロジェクトでは、研修・普及用の教材を作成しており、プロジェクト終了後もCENTAにて、プロジェクト対象地域外でも活用される。したがって、CENTA研修課において作成済みの教材を取りまとめ、研修プログラム化し、CENTAの普及員や農民、さらに他の機関も利用できるようにすることが勧められる。

(2) 農業分野における生産性と所得の改善に関するデータの収集と解析

プロジェクトによる介入の結果、受益者農民の生産性と所得水準は、めざましく向上した。CENTAのバイオメトリクス・社会経済課（Unidad de Biometría y Socioeconómica）の支援を受け、所得や生産性が向上したことを科学的・統計的に実証できるよう、より完全なデータ収集のためのツールを設計することが勧められる。

(3) コミュニティ普及員システムの促進

新規戦略に基づき、プロジェクトでは、育成した農民リーダーのなかから、コミュニティ普及員を選抜し、彼らを通じた農民から、農民への普及を促進してきた。コミュニティ普及員が自然にやさしい農業を、他の生産者に教えることで、普及員数や普及対象範囲が、限定されているCENTAの普及業務を、補完することが期待される。したがって、プロジェクトがこのようなコミュニティに基盤を置く、普及システムをさらに促進し、その有効性を示すことが勧められる。

(4) 市場志向のプランニングと商品の多様化

野菜生産は、自然条件や栽培環境に左右されることから、多くの農民が同時期に同じ作物を作る傾向があるため、そのような場合は、市場価格が落ち込むことになる。したがって、プロジェクトによって、導入された技術を活用して周年生産計画を作成し、1年を通じてより良い価格が得られるように、生産者を指導することが期待されている。

＜プロジェクト終了後の農牧省/CENTAへの提言＞

(1) CENTAを含む農牧省を通じたプロジェクト成果の全国レベルへの拡大

プロジェクトには、自然にやさしい農業、生産、組織化、流通販売の統合的アプローチ、

農民向けの情報サービスの提供等、他のプロジェクトにはない特色がある。したがって、農牧省及びCENTAには、東部地域においてプロジェクト成果を維持し、さらには国内他地域へ普及させていく役割を担っている。基本的には、プロジェクトでもたらされたリソースと成果の管理は、CENTAが行うべきだが、流通分野に関しては、CENTAは直接の権限を有していないため、農牧省はさまざまな関係部署と調整を図る必要があろう。

(2) 情報普及システムの持続と全国システムの設置

農民向けの情報普及は重要であるため、本プロジェクトではSIDIA-Orienteを設置した。この分野に関し、CENTA並びに農牧省がSIDIA-Orienteを持続させ、近い将来、全国的な情報システムを設置するよう勧める。

(3) 自然にやさしい農業の効果の技術的検証

できるだけ多くの生産者が、自然にやさしい農業に向かうよう説得するには、適切かつ科学的なデータを備えることが不可欠である。自然にやさしい農業の優位性を証明するべく、技術的な検証と、データの整理・補強を行うためのリソースを割り当てることは、CENTAの役割である。

(4) プロジェクトC/Pの家族農業計画の生産チェーンプログラム（PAP）への配置

プロジェクトで得られた経験と成果を活用し、更なる普及と自立発展性を確保するために、プロジェクトC/Pが将来的にPAP、とりわけ野菜生産チェーンにおいて、活用されることが望まれる。

３－７　教訓

(1) 本プロジェクトの戦略が国家計画に取り入れられたこと

プロジェクト期間中に発足した新政権は、2011年2月、「家族農業計画」とよばれる新たな農業開発政策を打ち出した。この新たな政策の策定をするにあたって、政策決定者はプロジェクトを参考にしているなど、プロジェクトは政策立案に役立っている。プロジェクトの実績が良好であっただけでなく、プロジェクトのビジョンや使命、戦略もその理由となっている。

(2) 生産、組織化、流通を通したプロジェクトの総合的アプローチ

プロジェクトは生産、組織、流通の包括的アプローチを採ってきた。このことは、農民の所得の向上という上位目標の達成に貢献するなど、めざましい成果をもたらした。

(3) 劣化した土壌の肥沃化に向けた自然にやさしい農業の効果

東部地域の土壌は長年、不適切な形で使用管理されてきたため、かなり劣化している。プロジェクトは自然にやさしい農業が、このような状況を比較的短期間で改善できることを証明した。プロジェクトにより、既に多くの普及員や生産者が、持続可能な農業を信頼している。

(4) 農民向け情報普及システムの重要性

多くの零細農民が、知識や技術へのアクセスの欠如や不足などの問題に直面している。プロジェクトではSIDIA-Orienteを通じ、有効でアクセスが容易な情報普及手段を、満足の行く形で提供しており、パンフレットや技術ガイド、定期情報誌といった、従来型の媒体だけでなく、インターネットサービスも用いるほか、携帯電話の利用もサポートしている。